

令和7年度 市民税・都民税 申告書 (修正)

(あて先) 三鷹市長
年 月 日 提出



(注意) 欄は記入しないでください。

申告書等に関する事項	1 令和7年1月1日の住所 〔家屋敷課税 事業所課税の場合、その所在地〕		世帯主の氏名	続柄
	現住所 (上記と異なる場合ご記入ください)		電話番号	
	カナ氏名		生年月日	明 大 昭 平 令
	氏名	個人番号		
	職業	代理で申告手続きをする方の住所・氏名	申告者との関係	電話番号
	2			

ロマ 番 (口通口住)



3 区分		収入金額 (円)				所得金額 (円)			
事業	営業等	901				301			
	農業	902				302			
	不動産	904				304			
	利子	905				305			
	配当	906				306			
雑	給与	308							
	公的年金等	310							
	業務	925				325			
	その他	911				311			
総合課税	短期	913				313			
	長期	914							
	一時	915							

7 非課税所得のみ又は収入がなかった方の記入欄

① 非課税所得を受給していた場合、その内容と金額 (内容) 遺族年金・障害年金・失業給付金・その他 円

② 扶養・援助を受けていた場合、その相手方の住所・氏名・続柄 住所 氏名 続柄

③ その他の場合 (学生・預貯金・生活保護・借入金による生活・入院中など)

8 給与から差引 (特別徴収) 自分で納付 (普通徴収) 給与・公的年金等に係る所得以外 (令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外) の所得に係る住民税の徴収方法の選択

職員記載欄									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

身元 (口免口保口障口バ口在口他)

職員記載欄	所得合計	505			
	所得控除合計	506			

表面E欄に所得の内訳を記入してください。

4 所得控除に関する事項	源泉徴収票	源泉徴収票に記載されていない社会保険料					所得控除金額 (円)	
		国民健康保険	後期高齢者医療保険	介護保険	国民年金保険	その他	403	
社会保険料控除								403
小規模企業共済等掛金控除	小規模企業共済等掛金							404
生命保険料控除	417 新生命保険料 407 旧生命保険料 419 介護医療保険料 418 新個人年金保険料 408 旧個人年金保険料							406
地震保険料控除	412 地震保険料 411 日長期損害保険料							410
雑損控除	損害金額 保険金等で補てんされる金額 災害関連支出の金額 損害の原因 損害年月日 損害を受けた資産の種類など							401
医療費控除	区分 (いずれかにO印) 1. 通常の医療費控除 2.セルフメディケーション税制 支払医療費等 (A) 保険金等で補てんされる金額 (B) 415 医療費実質負担額 (A-B)							402

口不所 口確定申告案内済

5 人的控除に関する事項	氏名	個人番号	続柄	生年月日	居住	障害の程度	特・普・同			509 配偶者の合計所得金額 円		
							1	2	3			
本人 該当 事項	〔該当する場合にO印を付けてください〕	〔該当〕 死別・生死不明・離婚・未帰還	〔該当〕	〔該当〕	〔該当〕	〔該当〕	配偶者	明・大・昭・平・令	同・別・国	身体・精神愛・認定書 級・度	1 2 3	
							明・大・昭・平・令	同・別・国	身体・精神愛・認定書 級・度	1 2 3	421 配偶者特別控除額	
							明・大・昭・平・令	同・別・国	身体・精神愛・認定書 級・度	1 2 3		
							明・大・昭・平・令	同・別・国	身体・精神愛・認定書 級・度	1 2 3	年齢要件 老人 ~S30.1.1 その他 S30.1.2~ H14.1.1	
							明・大・昭・平・令	同・別・国	身体・精神愛・認定書 級・度	1 2 3	特定 H14.1.2~ H18.1.1 その他 H18.1.2~ H21.1.1 年少 H21.1.2~	

6 住宅借入金控除可能額	472	円	居住開始年月日	571	年 月 日	特定取得の区分	無・特定・特別特定・特別特別特別
その他に関する事項	配当割額控除額	463	円	寄附先金の所在地・名称	都道府県・市区町村への寄附 (特別控除対象)	480	円
	株式等譲渡所得割額控除額	464	円		共同募金会、日赤その他の寄附	481	円
					都条例指定寄附	482	円
					市条例指定寄附	483	円

職員記載欄	受付	別添資料	両面	次ページ	被扶養者	データ記入	点検	入力	入力確認	未申告	証明書	同居	有	老人	特定	同老	老	他	障害扶養	同特	特	普	本人障害	特	普	震	ひとり親	勤	本人専従
	有	有		枚								1	1										1	2	1	2	1	青	白

A 給与所得の内訳（源泉徴収票がない場合）

所得税の源泉徴収をしていない事業所に勤務していた場合などは、次の該当する事項を記入してください。

月	日給（税込）	勤務日数	月収（税込）
令和6年 1月	円	日	円
2月			
3月			
4月			
5月			
6月			
7月			
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
賞与等			円
合計金額			円
事業所（給与支払者）の所在地と名称			
(電話番号) - -			

B 事業収入（営業等・農業）があった方

事業内容		金額	
項目	金額		
収入金額	売上金額	円	
	雑収入		
	㊦ 小計		
	必要経費	仕入れ	
		租税公課	
		水道光熱費	
		旅費・交通費	
		通信費	
		損害保険料	
		修繕費	
備品消耗品費			
減価償却費			
事務所賃料			
㊧ 小計			
㊨ 専従者控除額			
所得金額 ㊦-㊧-㊨			

C 不動産収入があった方

事業内容		金額	
項目	金額		
収入金額	家賃収入	円	
	地代収入		
	礼金・権利金		
	更新料		
	㊦ 小計		
	必要経費	固定資産税	
		損害保険料	
		修繕費	
		借入金利子	
		給料・賃金	
減価償却費			
㊧ 小計			
㊨ 専従者控除額			
所得金額 ㊦-㊧-㊨			

D 事業専従者

氏名	生年月日	氏名	生年月日
	明・大・昭・平・令 年 月 日		明・大・昭・平・令 年 月 日
続柄	個人番号	続柄	個人番号
従事月数	専従者給与（控除）額	従事月数	専従者給与（控除）額
	円		円

E 公的年金等以外の雑所得・譲渡所得・一時所得・分離課税等があった方

種類	支払者・場所	収入金額 ㊦	必要経費 ㊧	特別控除等 ㊨	所得金額 (㊦-㊧-㊨)
雑・総合短期・総合長期・一時 分離等 ()		円	円	※雑所得は記載不要	円
雑・総合短期・総合長期・一時 分離等 ()		円	円	※雑所得は記載不要	円
雑・総合短期・総合長期・一時 分離等 ()		円	円	※雑所得は記載不要	円
雑・総合短期・総合長期・一時 分離等 ()		円	円	※雑所得は記載不要	円

F 別居の扶養親族等に関する事項

別居（国外を含む。）の同一生計配偶者、控除対象扶養親族や16歳未満の扶養親族がいる場合、その方の氏名と住所を記入してください。

氏名（フリガナ）	住所（国外の場合は、国名を記入してください）

G 家屋敷課税・事業所課税に関する事項

令和7年1月1日に三鷹市に居住していない方で	① 市内に事務所・事業所等がある。（事業所課税該当）	業種・屋号：
	② 市内に家屋敷がある。（家屋敷課税該当）	住所地での課税の有無 有 ・ 無

H 所得金額調整控除に関する事項（表面 5 欄に記入した親族以外の23歳未満の扶養親族又は特別障害者である扶養親族）

別居者の場合、F欄へ住所の記入をしてください。

氏名	個人番号	続柄	生年月日	居住	障害の程度
			明・大・昭・平・令 年 月 日	同・別・国 居 居 外	身体 ・ 精神 ・ 愛 ・ 認定書 級 度

令和7年度市民税・都民税申告受付書

- ◎申告書の内容は電子計算組織に記録します。
- ◎この「市民税・都民税申告受付書」が必要な方は、切手を貼った返信用の封筒（住所・氏名を明記したもの）を同封してください。

氏名

受付印 (修正)

令和7年1月1日の住所と氏名

受付印

7

申告書に添付・提示する書類

- ◆市役所で申告書の書き方を相談したり作成するときに、申告する項目等に応じ、確認書類をご持参ください。
- ◆申告書を提出するときに、次の区分欄に応じて確認書類を添付するか又は提示してください。
確認書類を添付する場合は、申告書に糊付せずに、申告書とともに提出してください。
- ◆郵送により申告書を提出するとき、添付書類を同封してください。
- ◆この申告書は令和6年1月1日から令和6年12月31日までの収入（所得）及び控除を申告いただくものです。

項目等	チェック	確認書類の例	区分
収入・所得	給与収入	給与所得の源泉徴収票（写し可）	添付 又は 提示
	公的年金等収入	公的年金等の源泉徴収票（写し可）	
	配当所得 株式等の譲渡所得	申告する配当等の種類に応じた支払通知書や特定口座年間取引報告書	
	事業所得・不動産所得	収支内訳書など（総収入金額及び必要経費の内訳が記載された資料） 裏面 B C に記載された場合は、収支内訳書などの添付は不要です。	
所得控除等	配偶者（特別）控除 扶養控除	国外居住親族について控除の適用を受ける場合は、親族関係書類及び送金関係書類など（※1）（※3）	添付 又は 提示
	障害者控除	身体障害者手帳、戦傷病者手帳、精神障害者保健福祉手帳その他障害の程度を証明できるもの（写し可）（※1） 個人番号（マイナンバー）により確認できる場合は必要ありません。	
	勤労学生控除	学校などから交付される証明書（写し可）（例：在学証明書）（※1）	
	雑損控除	災害等に関連してやむを得ない支出をした金額についての領収書	
	医療費控除	1. 通常の医療費控除の適用を受ける場合、医療費控除の明細書（※2） 2. セルフメディケーション税制の適用を受ける場合、 セルフメディケーション税制の明細書（※2）	添付
	社会保険料控除	国民年金保険料や国民年金基金の掛金について控除の適用を受ける場合は、控除証明書又は領収書（※1）	添付 又は 提示
	小規模企業共済等掛金控除	支払った掛金額の証明書（※1）	
	生命保険料控除	生命保険会社等が発行する支払額などの証明書（※1）	
	地震保険料控除	損害保険会社等が発行する支払額などの証明書（※1）	
	寄附金税額控除	寄附した団体などから交付される寄附金の受領証など 【注意】ふるさと納税ワンストップ特例制度の適用を申請した寄附金がある場合には、その申請をした寄附金の受領証も含めて申告してください。	

- ※1 給与所得者が、既に年末調整でこの控除を受けている場合は、添付又は提示は不要です。
- ※2 医療費控除の明細書やセルフメディケーション税制の明細書は、市ホームページからダウンロードできます。
領収書・セルフメディケーション税制の適用を受けるための一定の取組を行ったことを明らかにする書類は申告期限から5年間、市から提示又は提出を求められる場合がありますので、大切に保管してください。
なお、領収書の添付では受付できませんので、ご注意ください。
- ※3 30歳以上70歳未満の国外居住親族で扶養控除の適用を受ける場合は、特定の要件を証する書類が必要です。（留学の事実がわかる書類や38万円以上の送金をした事実がわかる書類など）詳細は下記までお問い合わせください。